

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	ゆとりある住環境整備事業	コード	1 - 1 - 1 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 東山 智
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、より地域の特性を生かしてまちの魅力を高めていくことが必要である	
目的	対象（誰・何を） 住環境	意図（どういう状態にしたいか） 若い世代が魅力を感じる、ゆとりある住環境を実現することで、子育て世代の移住・定住を図る。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画法・都市計画関連法を活用し、ゆとりある住宅が立地可能になるような誘導施策を実施	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ニュータウン区域内の団地再生について、令和2年1月にUR都市再生機構と協議を行った。 市街化調整区域における既存集落の維持や葉園付き住宅などのゆとりある住環境を誘導する為の手法の検討を行った。 地区計画区域に編入した桜山西地区の住宅開発では、無電柱化を規定する地区まちづくり計画の策定を推進した。
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	6,488	6,359	6,382	6,254	6,254
内訳	正職員	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		人件費	0	6,488	6,359	6,382	6,254
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	6,488	6,359	6,382	6,254	6,254
市民1人コストD/人口(円)		0.00	102.33	99.69	100.15	98.76	
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	地区計画・地区まちづくり計画の策定数（累計）	地区	目標	-	-	-	5	都市計画的手法の成果として地区計画等の策定数とした。
			実績	3	4	4		
	種別	活動指標	指標の方向	達成率	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）				2,119.7	6,381.6	-	1,250.7	コスト効率 -
②	住宅地価上昇率	%	目標	-	-	-	0	公示地価の標準地（住宅地平均）の上昇率
			実績	-3.8	-3.6	-1.8		
	種別	成果指標	指標の方向	達成率	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
必要性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	近居推進事業	コード	1 - 1 - 1 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部 建築宅地課 課等長 宇佐美 喜久
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 1 事業	★近居推進事業	
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	人口減少と少子化・高齢化を迎え、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは持続可能なまちづくりのために必要である。	
目的	対象（誰・何を） 市内に親世帯が居住している市外の子育て世代	意図（どういう状態にしたいか） 市内の親世帯と近居又は同居することを目的に白井市に移住・定住することを促進し、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らす。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市内に居住する親世帯との近居・同居を目的として市内に移住した子育て世代に対し、住宅取得費用等の一部の補助を実施	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・補助事業の実施（転入世帯24世帯、転入者数 61人） ・制度のPR（広報、HP、地区回覧、らーばんねっと、住宅金融支援機構による交通広告の実施） ・住宅金融支援機構と共同で相談会の実施	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 ・他事業と連携・統合 ・その他（今後の方向性の検討）	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 市として必要性のある事業とし、秘書課と連携しイベントでのチラシ配布やらーばんねっとで制度のPRを行った。また、住宅金融支援機構との協定により、交通広告（総武線、常磐線、京成線、京急線、北総線）や新聞広告（千葉日報）で市のPRを行った。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A		6,395	14,531	6,395	10,553	10,644	
財源内訳	国県支出金			1,838	2,835	4,725	4,725	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		0	6,395	12,693	3,560	5,828	5,919	
人件費計	C	0	4,055	3,975	3,989	3,909	3,909	
内訳	正職員	人数		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		人件費	0	4,055	3,975	3,989	3,909	3,909
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	10,450	18,506	10,384	14,462	14,553	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	164.82	290.10	162.95	228.37		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	転入世帯数（累計）	世帯	目標	45	70	95	120	補助金申請をした転入世帯数
			実績	45	58	82		
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	82.9	
指標1 単位当たりコスト（千円）				578.3	798.7	602.6	121.3	コスト効率 向上
②	本事業が白井市への移住の「後押しになった」人の割合	%	目標	50	50	50	80	補助金申請者に対して行うアンケートで、白井市への移住の「後押しになった」という回答の割合
			実績	54	76	67		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	108.0	152.0	
指標1 単位当たりコスト（千円）				342.7	136.6	215.8	181.9	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	×	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	

市民・対象者ニーズの状況・内容 増加傾向 変化なし 減少傾向
 親元近居のニーズは高まっており、転入世帯数も昨年度より増加している。今後も本制度を活用しての若い世代の白井市への移住・定住が期待できる

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： R 5 年 3 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： R 年 月)
改善内容	既存の他事業との連携を後期実施計画に向けて、検討を行う。
改善により期待される効果	本制度を利用し親世帯との近居又は同居をすることの満足度をより高めることができる。

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	公園施設環境整備事業	コード	1 - 1 - 2 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり 子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 東山 智
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 2 事業	★公園施設環境整備事業	
根拠法令	都市公園法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	子育て世代の定住しやすい環境づくりや急速な高齢化などに対応するため、地域の特性や年齢構成に応じた公園機能整備が必要となっている。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者	地域の特性に応じた公園機能の整備を進め、安全で快適に公園を利用できる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・地域の特性に応じて、各公園に求められる機能の整備やバリアフリー化を進める。 （子どもたちの遊具や健康器具の設置、トイレの改修など）		

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・都市公園長寿命化計画策定において、予備調査により予防保全型管理の候補に分類した施設をより詳しく施設の構造材及び消耗材等の劣化や損傷状況を確認する健全度調査を実施した。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A				11,687	9,097	16,786	
財源内訳	国県支出金						6,000	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	0	11,687	9,097	10,786	
人件費計	C	0	811	795	798	782	782	
内訳	正職員	人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	0	811	795	798	782	782
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	811	795	12,485	9,879	17,568	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	12.46	195.92	156.00		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	種別	指標の方向	目標	-	-	-	-	具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。
			実績	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-			
	指標1単位当たりコスト(千円)	-	-	-	-	コスト効率	-	
②	種別	指標の方向	目標	-	-	-	-	コスト効率
			実績	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-			
	指標1単位当たりコスト(千円)	-	-	-	-	コスト効率	-	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 住民意識調査の結果、『公園の整備』は重要度が前回調査に比べて上昇している。自由意見として『安心して子どもが遊べる公園』『公園のトイレの美化』という意見もある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	みどりと歴史文化の魅力づくり事業	コード	1 - 1 - 3 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの推進		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 環境課 課等長 金井 正
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 4 事業	★みどりと歴史文化の魅力づくり事業	
根拠法令	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	若い世代の定住を推進するため、白井市の魅力の一つである自然やその中にある歴史文化にふれる機会を増やし、市の魅力を実感してもらう必要がある。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	市民	白井市の資源であるみどりや歴史文化に触れあう機会を増やす。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 プロジェクトチームにより、市のみどりや歴史文化に触れ合うイベント等を実施。		

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・白井市の自然を体験し歴史を学べる「ナソトキウォーキング」を企画（郷土資料館、隣接する特別保全緑地に謎解きポイントを設けて謎を解きながらウォーキング）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	市民団体との連携を導入・拡大	市民団体が行っているときめきマルシェと連携し、同日同会場でイベントを開催。今までは事前申込制だったが、平成31年度から当日受付制に変更し、イベント来場者を多く取り込むことができた。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A			147	135	35	102	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他			100				
一般財源		0	0	47	135	35	102	
人件費計	C	0	406	795	798	782	782	
内訳	正職員	人数		0.05	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	0	406	795	798	782	782
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	406	942	933	817	884	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	6.40	14.77	14.64	12.90		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	みどりや文化資源などに興味を持った人の割合	%	目標	70	70	70	90	イベント等実施後のアンケートの結果で、みどりや文化資源などに興味を持った人の割合	
	実績		94	97	85				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	134.3	138.6		121.4
指標1単位当たりコスト(千円)				10.0	9.6	9.6	9.8	コスト効率	向上
②	参加者数	人	目標	400	400	400	400	イベント等に参加した人数	
	実績		168	125	483				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	42.0	31.3		120.8
指標1単位当たりコスト(千円)				5.6	7.5	1.7	2.2	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
×	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	
○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	
×	他事業との連携・統合の余地はないか	
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	
○	受益者負担について見直す余地はないか	
○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	
×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	

市民・対象者ニーズの状況・内容 増加傾向 変化なし 減少傾向
 参加者アンケートによると、みどりや文化資源などに興味を持った人の割合は上記のとおりであり、次回もイベントに参加したい人の割合は平成29年度は96%、平成30年度は99%、平成31年度は95%であることから、本事業のニーズは高い水準を保っている。

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (R2年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月)
改善内容	プロジェクトチームを解散し、令和2年度は主に環境課が実施する中で、市民参加や市民主催のあり方を検討する。令和3年度から、市の情報を発信する部門において、みどりや文化資源を含めた地域資源の情報発信を充実させる。みどりの体験は、引き続き環境学習推進で行う。	
改善により期待される効果	これまで培ったノウハウを参考としながら、市の様々な地域資源を発信し、魅力ある暮らしが促進できる。	